

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社サンマルクホールディングス
【英訳名】	Saint Marc Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 直之
【本店の所在の場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086 - 246 - 0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 綱嶋 耕二
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086 - 246 - 0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 綱嶋 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	23,564,211	26,540,510	48,796,321
経常利益(千円)	3,164,462	3,374,763	6,659,189
四半期(当期)純利益(千円)	1,717,994	1,784,124	3,590,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,711,641	1,775,967	3,603,801
純資産額(千円)	33,319,268	35,874,608	34,656,011
総資産額(千円)	41,725,542	44,073,406	43,878,819
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	151.69	157.54	317.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.9	81.4	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,543,220	3,968,344	6,075,938
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,089,018	2,928,031	4,473,172
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	943,156	887,121	1,876,178
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	10,599,531	10,997,571	10,838,993

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	91.01	88.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融経済政策の効果により、円安を背景に輸出関連を中心とした企業収益の改善や株高の維持など景況感に引き続き明るい兆しがみられました。

外食業界におきましては、景気回復への期待感から消費マインドは改善傾向にあり、雇用・所得環境にも持ち直しの動きがみられますが、円安、原油高による原材料価格アップのリスクや来年4月以降の消費税増税による消費減退懸念など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、好立地への着実な新規出店と派生業態を含む既存業態のブラッシュアップを進め、中長期の安定的な成長の基盤づくりを推進するとともに、前年度からの重点施策であるグループ横断的な研修実施による営業力の強化、人材の採用・教育あるいは既存店舗の改装など、顧客満足度を高める施策に注力してまいりました。

新規出店の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間中にベーカリーレストラン・パケット直営2店舗、BISTRO309直営3店舗、フランチャイズ店1店舗、計4店舗、生麺工房鎌倉パスタ直営6店舗、サンマルクカフェ直営18店舗、実験中の神戸元町ドリア直営3店舗をそれぞれ出店（当第2四半期連結累計期間出店数：直営店32店舗、フランチャイズ店1店舗、計33店舗）し、これにより当社グループ全業態の当第2四半期連結会計期間末の合計店舗数は、直営店626店舗、フランチャイズ店88店舗、合計714店舗体制となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高265億40百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益33億74百万円（同6.6%増）、四半期純利益17億84百万円（同3.8%増）となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業売上高は139億10百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は20億75百万円（同12.3%増）となりました。

ファーストフード事業売上高は114億28百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は17億39百万円（同6.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は440億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億94百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は137億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億69百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が1億58百万円増加した一方、売掛金が7億99百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は303億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億64百万円増加となりました。これは主に事業拡充のための直営店出店等に伴う建物及び構築物が4億36百万円及び敷金及び保証金が1億77百万円それぞれ増加したこと、非連結子会社の増資等による投資その他の資産のその他が2億86百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債は59億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億90百万円の減少となりました。これは主に買掛金が1億85百万円減少したこと及び未払金が7億90百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は22億62百万円となり前連結会計年度末と比較して1億33百万円の減少となりました。これは主にリース債務が2億6百万円減少し、直営店出店に伴う資産除去債務が51百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較して12億18百万円増加し、358億74百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益30億64百万円の確保により、前連結会計年度末と比較して1億58百万円増加し、109億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は39億68百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比較して14億25百万円の増加（前年同期比56.0%増）となりました。

この主なものは、税金等調整前四半期純利益30億64百万円の獲得、減価償却費12億99百万円の発生及び法人税等の支払が11億73百万円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は29億28百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比較して8億39百万円の増加（同40.2%増）となりました。

この主なものは、事業拡充のための有形固定資産の取得による支出23億28百万円、敷金及び保証金を含むその他投資取得による支出1億82百万円、中国における業態実験のための関係会社出資金の払込による支出1億80百万円及びシンガポールにおける業態実験のための投資有価証券の取得による支出1億50百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は8億87百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比較して56百万円の減少（同5.9%減）となりました。

この主なものは、配当金の支払5億55百万円の資金支出を行ったこと及びファイナンス・リース債務の返済による支出が3億29百万円発生したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,388,685	11,388,685	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,388,685	11,388,685	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日	-	11,388,685	-	1,731,177	-	14,355,565

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
片山 直之	岡山市南区	3,058	26.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	962	8.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	775	6.81
株式会社クレオ	岡山市南区東畦110番地の29	515	4.53
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	475	4.17
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	279	2.46
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	242	2.13
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	240	2.11
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	203	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	189	1.66
計	-	6,942	60.96

(注) 1. 当第2四半期会計期間末日現在における信託銀行の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成25年4月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	136,800	1.20
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, U.S.A.	480,000	4.21
計	-	616,800	5.42

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,255,000	112,550	-
単元未満株式	普通株式 69,785	-	-
発行済株式総数	11,388,685	-	-
総株主の議決権	-	112,550	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株及び株主名簿上当子会社である旧株式会社サンマルク(現株式会社サンマルクカフェ)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式3,900株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義株式52株、自己保有株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンマルクホールディングス	岡山市北区平田173番地104	63,900	-	63,900	0.56
計	-	63,900	-	63,900	0.56

(注) 上記のほか、株主名簿上は当子会社である旧株式会社サンマルク(現株式会社サンマルクカフェ)名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,900株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,838,993	10,997,571
売掛金	2,839,324	2,039,737
商品	181	123
原材料及び貯蔵品	228,981	245,966
その他	513,248	465,353
貸倒引当金	16,655	14,529
流動資産合計	14,404,072	13,734,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,659,305	15,096,243
土地	3,087,944	3,087,944
その他(純額)	1,943,260	1,914,326
有形固定資産合計	19,690,510	20,098,515
無形固定資産		
その他	158,533	151,321
無形固定資産合計	158,533	151,321
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,659,149	7,836,718
その他	1,966,678	2,252,754
貸倒引当金	126	126
投資その他の資産合計	9,625,701	10,089,346
固定資産合計	29,474,746	30,339,183
資産合計	43,878,819	44,073,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,737,312	1,551,937
未払金	2,921,881	2,131,032
未払法人税等	1,190,244	1,268,666
引当金	43,542	121,971
資産除去債務	5,361	3,660
その他	928,809	859,184
流動負債合計	6,827,151	5,936,454
固定負債		
引当金	94,275	101,440
資産除去債務	1,520,760	1,572,462
その他	780,620	588,441
固定負債合計	2,395,656	2,262,343
負債合計	9,222,807	8,198,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,800	3,038,800
利益剰余金	30,019,643	31,248,831
自己株式	177,679	180,113
株主資本合計	34,611,941	35,838,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,070	35,912
その他の包括利益累計額合計	44,070	35,912
純資産合計	34,656,011	35,874,608
負債純資産合計	43,878,819	44,073,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	23,564,211	26,540,510
売上原価	5,296,921	5,918,424
売上総利益	18,267,289	20,622,086
販売費及び一般管理費	¹ 15,254,292	¹ 17,269,322
営業利益	3,012,996	3,352,763
営業外収益		
受取利息	6,679	11,806
受取配当金	2,674	3,736
受取賃貸料	44,781	46,378
為替差益	-	5,386
受取補償金	139,850	-
その他	24,094	13,901
営業外収益合計	218,079	81,208
営業外費用		
支払賃借料	44,646	45,175
為替差損	6,674	-
その他	15,293	14,033
営業外費用合計	66,614	59,208
経常利益	3,164,462	3,374,763
特別損失		
固定資産除却損	168,673	258,815
減損損失	77,943	50,985
特別損失合計	246,617	309,801
税金等調整前四半期純利益	2,917,845	3,064,961
法人税、住民税及び事業税	1,174,695	1,306,445
法人税等調整額	25,155	25,608
法人税等合計	1,199,850	1,280,837
少数株主損益調整前四半期純利益	1,717,994	1,784,124
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,717,994	1,784,124

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,717,994	1,784,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,352	8,157
その他の包括利益合計	6,352	8,157
四半期包括利益	1,711,641	1,775,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,711,641	1,775,967
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,917,845	3,064,961
減価償却費	1,112,794	1,299,883
減損損失	77,943	50,985
その他の引当金の増減額(は減少)	80,473	85,594
貸倒引当金の増減額(は減少)	352	2,126
受取利息及び受取配当金	9,353	15,542
為替差損益(は益)	6,674	5,386
固定資産除却損	168,673	258,815
売上債権の増減額(は増加)	171,901	799,586
たな卸資産の増減額(は増加)	21,921	16,927
仕入債務の増減額(は減少)	65,894	185,374
未払金の増減額(は減少)	151,005	316,009
その他	84,857	119,798
小計	4,202,920	5,138,260
利息及び配当金の受取額	2,815	3,894
法人税等の支払額	1,662,515	1,173,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,543,220	3,968,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,742,560	2,328,194
有形固定資産の除却による支出	6,796	385
無形固定資産の取得による支出	21,157	21,757
投資有価証券の取得による支出	30	150,026
貸付けによる支出	70,000	-
関係会社出資金の払込による支出	80,000	180,000
資産除去債務の履行による支出	37,235	65,306
その他	131,238	182,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,089,018	2,928,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	494	2,433
配当金の支払額	598,839	555,016
ファイナンス・リース債務の返済による支出	343,822	329,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	943,156	887,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,674	5,386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	495,628	158,577
現金及び現金同等物の期首残高	11,095,159	10,838,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,599,531	¹ 10,997,571

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
給与賞与	5,669,042千円	6,550,930千円
賞与引当金繰入額	113,425	121,632
賃借料	3,805,566	4,154,195

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,599,531千円	10,997,571千円
現金及び現金同等物	10,599,531	10,997,571

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	600,252	53.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	554,942	49.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	554,936	49.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	554,911	49.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	12,458,104	10,246,204	22,704,308	859,902	23,564,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,458,104	10,246,204	22,704,308	859,902	23,564,211
セグメント利益	1,848,804	1,633,397	3,482,201	469,205	3,012,996

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。

2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価202,637千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,126,470千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「ファーストフード」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計	調 整 額 (注)1・2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	13,910,642	11,428,556	25,339,198	1,201,311	26,540,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,910,642	11,428,556	25,339,198	1,201,311	26,540,510
セグメント利益	2,075,456	1,739,133	3,814,590	461,826	3,352,763

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。

2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価271,523千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,391,615千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「ファーストフード」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	151円69銭	157円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,717,994	1,784,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,717,994	1,784,124
普通株式の期中平均株式数(株)	11,325,390	11,324,909

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 554,911千円
2. 1株当たりの金額 49円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社サンマルクホールディングス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 佳 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。